

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011（251）3373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011（251）3373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	4,731,181	4,202,465	6,047,229
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	236,769	△20,560	201,653
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	103,326	△22,934	76,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,798	△27,095	123,845
純資産額 (千円)	1,047,300	1,016,928	1,059,569
総資産額 (千円)	2,724,794	2,349,894	2,349,210
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	108.12	△23.10	80.19
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	107.99	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	32.1	34.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.90	6.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、人手不足感による派遣ニーズは堅調であるものの、人材の確保は難しい状況が続いております。一方では、人材の流出を防ぐための自社雇用への切替えの影響を受け、人材派遣関連事業全体として売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズ等の縮小により売上高が下回り、セグメント損失に転じました。人材紹介事業においては、人材の流動性は増しているものの、求人ニーズに対応する人材の確保がより難しくなっており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。パイロール事業においては、給与計算処理並びに住民税処理業務件数の増加により売上高が前年同期を上回りましたが、労務費原価の増加等によりセグメント利益は減少しました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、前連結会計年度におけるのれんの減損の効果で費用の圧縮が図れたこともあり、セグメント損失を利益に転じることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,202,465千円（前年同期比11.2%減）、営業損失21,148千円（前年同期は営業利益236,003千円）、経常損失20,560千円（前年同期は経常利益236,769千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,934千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益103,326千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、大口受託案件の失注を補填出来なかったこと並びに人材の確保に苦戦した結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高2,168,765千円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益182,793千円（同31.0%減）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、大手量販店での販売員ニーズがキャンペーンの縮小などにより減少し、売上高が前年同期を下回ったことによりセグメント損失に転じました。この結果、売上高425,383千円（同11.4%減）、セグメント損失4,235千円（前年同期はセグメント利益22,216千円）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、一般職種では若干の伸びをみせたものの、医師、薬剤師及び看護師などの医療関連技術者の人材確保に苦戦した結果、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高80,833千円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益12,761千円（同57.0%減）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高798,280千円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益55,659千円（同69.8%減）となりました。

⑤ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより、売上高が前年同期を上回ることとなりました。しかし、売上原価については人件費が増加し、販売費及び一般管理費については本社移転費用の発生やセキュリティソフトの強化・刷新などにより増加したことにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高652,476千円（同13.5%増）、セグメント利益18,054千円（同20.8%減）となりました。

⑥その他

海外赴任者向けの語学研修事業においては、新規クライアントに対する営業の成果が表れてきたことにより売上高を伸ばすことができました。また、前連結会計年度におけるのれんの減損により費用が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高76,725千円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益3,461千円（前年同期はセグメント損失18,977千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成28年4月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	993,000	—	256,240	—	63,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	993,000	—	—
総株主の議決権	—	9,930	—

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,433	573,708
売掛金	660,808	1,300,901
その他	39,850	95,277
貸倒引当金	△6,765	△8,151
流動資産合計	1,951,327	1,961,736
固定資産		
有形固定資産	56,116	58,736
無形固定資産		
のれん	11,901	8,925
その他	72,362	79,851
無形固定資産合計	84,263	88,777
投資その他の資産	257,502	240,644
固定資産合計	397,883	388,158
資産合計	2,349,210	2,349,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,622	56,845
短期借入金	400,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払費用	280,470	307,740
未払法人税等	61,362	397
未払消費税等	192,476	25,433
その他	122,787	33,184
流動負債合計	1,129,300	1,093,521
固定負債		
長期借入金	140,240	225,300
その他	20,100	14,144
固定負債合計	160,340	239,444
負債合計	1,289,640	1,332,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	420,379	385,529
株主資本合計	739,860	705,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,916	49,978
為替換算調整勘定	483	△97
その他の包括利益累計額合計	59,400	49,880
新株予約権	1,635	3,108
非支配株主持分	258,672	258,929
純資産合計	1,059,569	1,016,928
負債純資産合計	2,349,210	2,349,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,731,181	4,202,465
売上原価	3,750,279	3,443,361
売上総利益	980,901	759,103
販売費及び一般管理費	744,898	780,251
営業利益又は営業損失(△)	236,003	△21,148
営業外収益		
受取賃貸料	13,058	12,822
その他	5,498	4,194
営業外収益合計	18,556	17,016
営業外費用		
支払利息	4,482	3,527
賃貸費用	13,058	12,822
その他	250	79
営業外費用合計	17,791	16,429
経常利益又は経常損失(△)	236,769	△20,560
特別損失		
減損損失	※ 48,203	—
その他	4,011	—
特別損失合計	52,215	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	184,553	△20,560
法人税等	70,523	△5,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,030	△15,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,703	7,785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,326	△22,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	114,030	△15,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,187	△10,817
為替換算調整勘定	580	△1,129
その他の包括利益合計	17,768	△11,946
四半期包括利益	131,798	△27,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,727	△32,454
非支配株主に係る四半期包括利益	13,071	5,358

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類
—	—	のれん

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、グルーピングを行っております。

前第3四半期累計期間において、平成25年6月に事業譲受けにより開始した語学研修事業について、その後の事業環境の変化等により事業の収益性が当初の見込みに対し大きく乖離する状況となりました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,203千円）として計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	21,078千円	32,076千円
のれんの償却額	14,099	2,975

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	10,511	11	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,515,135	480,039	89,621	1,015,612	575,107	4,675,516	55,664	4,731,181	—	4,731,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,900	802	1,287	87	11,744	32,823	—	32,823	(32,823)	—
計	2,534,036	480,842	90,908	1,015,700	586,851	4,708,339	55,664	4,764,004	(32,823)	4,731,181
セグメント利益又は 損失(△)	265,060	22,216	29,647	184,555	22,803	524,282	△18,977	505,305	(269,301)	236,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△269,301千円には、セグメント間取引消去20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,322千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの内、語学研修事業における固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては48,203千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,168,765	425,383	80,833	798,280	652,476	4,125,739	76,725	4,202,465	—	4,202,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,502	—	—	—	9,869	21,372	68	21,441	(21,441)	—
計	2,180,268	425,383	80,833	798,280	662,345	4,147,111	76,794	4,223,906	(21,441)	4,202,465
セグメント利益又は損失（△）	182,793	△4,235	12,761	55,659	18,054	265,033	3,461	268,495	(289,643)	△21,148

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△289,643千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,643千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	108円12銭	△23円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	103,326	△22,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	103,326	△22,934
普通株式の期中平均株式数(株)	955,675	993,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円99銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,163	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。